

# 令和6年度事業報告書

令和7年6月

一般社団法人全国農業会議所



# 目 次

◇令和6年度活動の重点項目 .....	1
1. 農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進（農地対策）…	2
(1) 「地域計画」の策定に向けた取り組みへの支援	
(2) 農地利用の最適化の取り組みへの支援	
1) 「農地利用最適化推進指針」等の作成支援	
2) 農地利用の最適化に取り組む体制整備の支援	
3) 農地利用の最適化業務への支援	
4) 農業委員会におけるタブレット活用等の農地利用最適化業務への支援	
5) 機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業についての支援	
6) 農業委員会巡回活動の支援	
(3) 農業委員会サポートシステムの活用促進	
(4) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援	
(5) 農地転用許可事務等の適正執行の支援	
(6) 新規就農対策と就農支援情報データベースの活用推進	
1) 日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施	
2) 就農・求人情報の収集・提供活動の推進	
3) 新規就農者の実態調査の実施	
4) 農業委員会の新規就農対策の支援	
5) 農業就業体験・研修の推進	
6) 関係団体との連携	
(7) 農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化	
1) 農業委員会事務の実施状況等の公表の取り組みの発信	
2) 農業委員会の取り組み事例の公表	
3) 農地等に関する法律相談活動の実施	
2. 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策） .....	7
(1) 経営対策の推進	
1) 担い手・経営対策事業の推進	
2) 農業者年金の加入推進と家族経営協定の普及等による女性活躍支援	
3) 認定農業者等に対する利子助成金交付事業の実施	
4) 経営継承・発展等支援事業の実施	
5) 認定農業者等担い手の組織化・運営の支援	
6) その他事務局担当組織の運営	
(2) 人材対策の推進	
1) 就農準備資金及び令和5年度補正就農準備支援事業の実施	
2) 雇用就農資金、農の雇用事業の実施	
3) 新規就農に係るサポート体制の整備等の支援	
4) 日本農業技術検定の実施と普及活用の推進	
5) 外国人技能実習生に対する技能実習評価試験の実施	
6) 特定技能制度における農業技能測定試験の実施	
7) 外国人労働力に関する対応	
3. 農業者の声をくみ上げた政策提案活動の推進（農政・調査対策） .....	13
(1) 農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進	

- (2) 調査活動の推進
  - 1) 農地価格・農業労賃調査の実施
  - 2) 農業・農委組織関係調査の実施

4. 組織・活動体制の整備・強化（組織対策）…………… 15

- (1) 改正基盤法等に対応した組織対策の推進
  - 1) 組織・制度の課題等への対応
  - 2) 農地中間管理機構等との連携による組織活動の強化
- (2) 農業委員会等の資質向上に向けた取り組み
- (3) 農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み
  - 1) 全国農業委員会会長大会等の開催
  - 2) 全国農業委員会女性協議会、全国農業委員会職員協議会、農業参入法人連絡協議会の活動支援
  - 3) 農業委員会組織の業務推進を支援する相談対応
- (5) 農業委員会組織の体制強化
  - 1) 農業委員会組織予算の確保・活用に向けた取り組み
  - 2) 農業委員会事務局の体制強化に向けた支援
  - 3) 都道府県農業会議の体制強化に向けた支援・協力

5. 農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）…………… 17

- (1) 「全国農業新聞」の発行と普及推進
- (2) 「全国農業図書」の刊行と活用の促進
  - 1) 農地制度と農地利用最適化推進に関する図書の刊行と活用
  - 2) 定期刊行物の刊行等
- (3) その他の情報提供活動の実施
  - 1) 「全国農業新聞・農業委員会だより全国コンクール表彰式」等の開催
  - 2) 農業委員会独自の情報提供活動の支援
  - 3) 情報通信技術による総合メディア対応の検討

6. 会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）…………… 19

- (1) 諸会議の開催および会員組織との連携強化
- (2) 組織運営の効率化および人材育成の強化
- (3) 広報活動および情報セキュリティ対策の充実・強化
  - 1) 広報活動の充実・強化
  - 2) 情報セキュリティ対策の充実・強化
- (4) 新規事業の検討と実施

【附属明細書】

[資料1]	全国農業会議所の概要	25
[資料2]	全国農業会議所役員名簿	26
[資料3]	会員及び代表者名簿	27
[資料4]	令和6年度会議等開催状況	29
[資料5]	調査研究等の実施状況	34
[資料6]	令和6年度全国農業新聞発行実績	35
[資料7]	令和6年度全国農業図書刊行一覧	36
[資料8]	農業委員会組織の概要	39

## 令和6年度活動の重点項目

1. 農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進（農地対策）
2. 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策）
3. 農業者の声をくみ上げた政策提案活動の推進（農政・調査対策）
4. 組織・活動体制の整備・強化（組織対策）
5. 農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）
6. 会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）

令和6年度は、事業計画に定めた上記の6点の重点項目に沿った活動を実施したほか、食料・農業・農村基本計画の策定を巡る活動を下記の通り実施した。

### 1. 食料・農業・農村基本計画への対応

令和6年6月に四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法が成立・施行され、それを具現化する食料・農業・農村基本計画の策定検討に、稲垣照哉専務理事が食料・農業・農村政策審議会の企画部会の委員として参画した。

同計画の策定を巡っては農業委員会組織を挙げ、検討を積み上げ、農業委員会、農業会議の意見の提出を踏まえて、全国農業会議所では5月29日開催の全国農業委員会会長大会で政策提案、11月28日開催の全国農業委員会会長代表者集会で要請を決議した。同法改正に対する農業委員会組織の見解を明らかにしその実現を目指す取り組みを行った。

政府はこのような検討と要請等を受け、新たな食料・農業・農村基本計画を令和7年4月11日に閣議決定した。

### 2. 食料・農業・農村基本法改正を踏まえた農地関連法制の見直しへの対応

基本法見直しを踏まえた農振法、農地法、農業経営基盤強化促進法の農地関連法制の改正を行う「食料の安定供給の確保を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律案」については、令和6年6月14日に可決、成立したが、5月9日の衆議院農林水産委員会で稲垣照哉専務理事が、6月6日の参議院農林水産委員会では新潟県阿賀野市の笠原尚美会長職務代理がそれぞれ招致され、参考人質疑が行われた。

## 1. 農地利用最適化の一層の推進と農業委員会サポートシステムの活用促進（農地対策）

### （１）「地域計画」の策定に向けた取り組みへの支援

「地域計画の策定」に向け、農業委員会の役割とされた「目標地図の素案作成」にあたり、地域の実態に応じた素案が作成されるよう支援するため、農業委員会サポートシステムの地図機能やシミュレーション機能（耕作者ごとに色分けした地図に将来の経営意向を重ねて農地集約した地図を表示）等の操作方法の説明会を開催した。

また、令和５年度に設置した有識者会議「地域計画の策定に関する検討委員会」の議論を踏まえ、農業委員会が意向把握、目標地図の素案作成および地域の話し合いに取り組む際の資料として農業委員・農地利用最適化推進委向け「『地域計画の策定』に向けた委員活動～地域と農業委員会で目標地図【未来地図】の素案を作ろう～」、農業委員会事務局向け「農業委員会における地域計画の策定の取り組みについて」を全農業委員会に配布したほか、農業委員・農地利用最適化推進委員用ポータルサイトにおいて配布資料の説明動画や参考資料を公開した。

政府・国会に対しては、令和６年５月２９日開催の全国農業委員会会長大会において決議した「食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案」により、地域計画の策定支援の強化を求めた。

そして、令和６年９月から都道府県農業会議による市町村農業委員会の素案策定業務や農業委員会、市町村段階の地域計画策定業務の伴走支援を図る観点から、全国統一様式で全地域計画策定状況を把握し地域計画の策定を強化するため「目標地図の素案等の実態把握」を実施した。この取り組みにより年末段階で全国約１２，０００地区の地域計画、目標地図策定状況を把握した。

その結果、担い手への農地の集積・集約が見込めるのは２割程度であり、半数以上の地区では現状維持、３割以上の地区では農業を担う者を特定できない地図が白い状態の部分が３割以上を占める等、地域計画策定の困難な状況を明らかにした。この結果を農林水産省と共有し、協議を重ね、基本計画に国は市町村の地域計画の継続的なブラッシュアップや実現に向けた取り組みにプッシュ型で支援する等の記述がなされた。

### （２）農地利用の最適化の取り組みへの支援

#### 1) 「農地利用最適化推進指針」等の作成支援

農業委員会が「農地利用最適化指針」「目標の設定」「点検・評価」を策定・公表することを支援した。また、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動記録簿記帳の取り組みを支援した。

## 2) 農地利用の最適化に取り組む体制整備の支援

農業委員・農地利用最適化推進委員が実態に応じた農地利用の最適化活動の推進、「地域計画」の策定に向けた役割を果たせるよう、市町村部局および関係機関・団体との連携等の体制整備を推進した。

## 3) 農地利用の最適化業務への支援

### ① 農業者の意向把握と地域の話し合いの支援

農業委員と農地利用最適化推進委員の農地利用の最適化への取り組みに必要な農業者の意向把握や地域の話し合いを実施するための支援を行った。

### ② 農地利用の最適化を促進する集会等の開催

「地域計画の策定」に関する農業委員会の優良事例を紹介する等、取り組みの横展開を図った。

## 4) 農業委員会におけるタブレット活用等の農地利用最適化業務への支援

農業委員会に導入されたタブレット端末を、農家の農地利用に関する意向把握や委員の活動記録の記帳等で活用するための支援を実施した。

## 5) 機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業についての支援

農地利用の最適化を推進するため、国が措置している両事業の活用について、農業委員会と農業会議に対する支援を行った。とりわけ農地利用最適化交付金については、事務費の活用例を提示する等して活用を推進した。

## 6) 農業委員会巡回活動の支援

農業会議による農業委員会の最適化活動、農業委員会サポートシステムの操作等に対する巡回活動を支援した。

## (3) 農業委員会サポートシステムの活用促進

農業委員会における農業委員会サポートシステムの活用促進、情報の更新等を後押しして、適切な農地情報の公表事務を実現するため、農家意向情報を踏まえた地図の色分け機能やシミュレーション機能を活用した農業委員会による目標地図の素案作成を支援した。

また、農業委員会、農業会議、農地中間管理機構の担当で構成する「農業委員会サポートシステム運用報告会議」を引き続き設置し、システムの活用促進等を検討するとともに、農業委員会等からの要望を踏まえたシステム改修を実施した。

#### (4) 遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

遊休農地対策を支援するため、「農地の利用状況調査および利用意向調査等に関する実施要領（農地パトロール実施要領）」を作成・提供するとともに、遊休農地の解消対策や非農地判断への取り組みを支援した。

また、タブレットを使って農地の利用状況調査ができるよう「eMAFF現地確認アプリ」を活用するための支援を実施した。

#### (5) 農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の転用許可事務および違反転用処理、農地所有適格法人等の要件確認事務等に対する支援・協力を行った。特に令和6年度から法令に位置付けられた農地転用許可事務における「営農型太陽光発電施設」の設置に係る審査等について、事案確認等により支援した。

#### (6) 新規就農対策と就農支援情報データベースの活用推進

##### 1) 日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施

就農相談窓口による新規参入希望者（個人・法人）等の面談およびオンライン、メール等による相談や就農相談会等でのブース相談を実施した。

さらに、新規就農情報ポータルサイト「農業をはじめの.JP」および就農情報一元化データベースを運用しつつ活用をPRするとともに、就農希望者等と就農地域のマッチングなどに取り組んだ。

##### 2) 就農・求人情報の収集・提供活動の推進

地方自治体の受入支援情報、農業法人等の求人情報、ハローワークと連携した求人情報、退職自衛官の求職・求人および第三者経営継承に関する情報等を収集し、「農業をはじめの.JP」等を通じて提供した。

##### 3) 新規就農者の実態調査の実施

令和6年8月に新規就農者11,984人を対象とした「新規就農者の就農実態に関する調査」を実施し、令和7年3月に公表するとともに、調査結果を新規就農者および都道府県農業経営・就農支援センター等関係機関・団体に配布した。

##### 4) 農業委員会の新規就農対策の支援

農業委員会の農地利用最適化活動の支援の一環として、農業委員・農地利用最適化推進委員が参加できる全国・都道府県等の就農相談会等の開催情報や新規就農施策を収集・提供し、農業委員会の新規就農対策を支援した。

## 5) 農業就業体験・研修の推進

社会人等を対象とした「チャレンジ・ザ・農業体験」を日本農業実践学園（茨城県水戸市）と連携して実施し、年間を通じて57人を受け入れた。

## 6) 関係団体との連携

担い手の経営力向上支援や経営継承対策など、農業人材の確保等に関する対策として関係団体等との意見交換等に取り組んだ。

## (7) 農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化

### 1) 農業委員会事務の実施状況等の公表の取り組みの発信

農業委員会が実施する農地利用の最適化活動の「目標の設定」「点検・評価」の公表の取り組みを支援するとともに、全国農業会議所のホームページにおいても公表した。

### 2) 農業委員会の取組事例の公表

農業委員会の取組事例を収集し、ホームページ（農業委員・農地利用最適化推進委員用ポータルサイト）や全国農業新聞、全国農業図書などを活用した情報発信を行った。

### 3) 農地等に関する法律相談活動の実施

農業委員会をはじめ一般の農家等を対象に農地制度の解釈と運用に関する電話および電子メールによる相談活動を行った。

#### 【農地・組織関係の諸会議・資料作成】

##### 1. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和6年4月26日	農業委員会組織活動適正化会議	web併用
令和6年10月4日	都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（中日本ブロック）	web併用
令和6年10月8日	都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（西日本ブロック）	web併用
令和6年10月21日	都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（東日本ブロック）	web併用
令和7年1月28日	都道府県農業会議農地主任者会議	web併用

##### 2. 大会・集会

開催時期	催事名称	備考
令和6年5月29日	全国農業委員会会長大会	
令和6年11月28日	全国農業委員会会長代表者集会	

### 3. 研修会

開催時期	研修会名称	備考
令和6年5月22、23日	農業委員会サポートシステム操作研修会	web併用

### 4. 検討会

開催時期	検討会名称	備考
令和6年5月31日	第1回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用
令和6年8月30日	第2回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用
令和6年12月6日	第3回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用
令和7年3月7日	第4回農業委員会サポートシステム運用報告会議	web併用

### 5. 資料等

資料名称	発行時期	備考
農地パトロール（利用状況調査）実施要領	令和6年5月	
農業委員会サポートシステム操作マニュアル改訂版	令和6年5月	
「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」推進要領	令和7年3月	

#### 【新規参入関係の諸会議・資料作成】

#### 1. 会議・研修会

開催時期	会議名称	備考
令和6年4月22日	新規就農相談窓口担当者会議	web併用
令和6年11月6日	第1回新規就農窓口相談員研修会	web開催
令和7年2月25日	第2回新規就農窓口相談員研修会	web開催

#### 2. 資料等

資料名称	発行時期	備考
就農案内読本2025	令和6年7月	
新規就農者の就農実態に関する調査結果	令和7年3月	

## 2. 農業経営の基盤強化に向けた支援対策の推進（経営・人材対策）

### （1）経営対策の推進

#### 1) 担い手・経営対策事業の推進

##### ① 農業者の経営確立に向けた支援対策の実施

認定農業者等担い手に対する農業簿記記帳・青色申告の指導・普及推進に向けて農業会議の担当職員に対するWeb研修動画を令和7年3月に公開した。

また、担い手の経営改善およびその経営能力向上に対する支援のため、農業経営者研究大会等の研修会を開催した。

##### ② 農業経営の法人化、経営継承の推進と相談・研修会実施の支援

農業会議の行う農業経営の法人化の啓発や法人の設立・運営、経営継承等に関する相談、研修会・セミナーへ講師派遣等により支援した。併せて農業経営・就農サポート推進事業における「農業経営・就農支援センター」の事業に取り組む農業会議等への相談に対応した。

##### ③ 全国農業担い手サミットの開催および優良経営体表彰の実施

令和7年1月23～24日に「第26回全国農業担い手サミット in さが」を佐賀県と連携して開催した。併せて、優良経営体表彰を全国および都道府県担い手育成総合支援協議会等と連携して実施した。

#### 〈令和6年度全国優良経営体表彰・農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

【Ⅰ 経営改善部門】	群馬県前橋市 岐阜県高山市 滋賀県長浜市	株式会社桜井畜産 株式会社アグリスト 有限会社もりかわ農場
【Ⅱ 生産技術革新部門】	佐賀県白石町 長崎県諫早市	有限会社岩石農産 野田伸一・桂子
【Ⅲ 6次産業化部門】	徳島県鳴門市 佐賀県嬉野市	有限会社ふあむ 有限会社ナカシマファーム
【Ⅳ 販売革新部門】	熊本県八代市 宮崎県五ヶ瀬町	フィールドマスター合同会社 株式会社宮崎茶房
【Ⅴ 担い手づくり部門】	佐賀県武雄市	山口仁司

## 2) 農業者年金の加入推進と家族経営協定の普及等による女性活躍支援

### ① 農業者年金の加入推進

全国農業者年金連絡協議会やJAグループ、農業者年金基金と連携して加入推進活動に取り組んだ。その一環として、全国農業者年金連絡協議会との共催により「農業者年金加入推進セミナー」（令和6年11月27日）を開催した。

また、農業者年金制度・運用の改善をめぐる現場からの課題の積み上げを踏まえ、同制度が安定的に継続するための改善提案等に取り組んだ。

### ② 家族経営協定の普及・定着等による女性活躍支援

女性農業委員（組織）等に対して家族経営協定の必要性を呼びかけるとともに、農山漁村女性活躍表彰の実施を支援した。また、認定農業者組織等との連携により、農業経営改善計画の共同申請（夫婦）・女性単独申請を推進し、認定農業者数に占める女性の割合の向上に取り組んだ。

#### 〈令和6年度農山漁村女性活躍表彰 農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

A. 女性地域社会参画部門（個人）	福岡県みやま市	徳永順子
B. 女性地域社会参画部門（組織）	栃木県大田原市	大田原市農業委員会 （代表 荒井一夫）
C. 女性活躍経営体部門	青森県三戸町	農業生産法人株式会社よしだや （代表 吉田清華）
D. 若手女性チャレンジ部門	栃木県那珂川町	小林千歩

## 3) 認定農業者等に対する利子助成金交付事業の実施

認定農業者等に対する農業経営維持安定支援緊急対策利子助成金交付事業を実施した。

事業名	件数	交付金額（千円）
省エネルギー・低コスト経営支援緊急対策利子助成金交付事業	1,982	115,458
雇用創出経営支援緊急対策利子助成金事業	2,121	165,057

## 4) 経営継承・発展等支援事業の実施

地域農業の担い手から経営を継承した後継者へ、経営発展に向けた取り組みに必要な経費の交付を市町村と一体となって実施した（188件、約9,200万円）。

## 5) 認定農業者等担い手の組織化・運営の支援

### ① 農業経営者の意見の農政への反映

全国農業経営者協会、全国稲作経営者会議、全国肉用牛経営者会議、全国養鶏経営者会議、農のふれあい交流経営者協会、全国認定農業者協議会等の農業経営者組織の事務局として運営支援を行った。

また、農業経営者の意見を農政に反映させるための活動を強化した。

### ② 組織化の推進と組織間の連携強化

都道府県段階の経営者組織と連携し、都道府県における認定農業者組織等の組織化を推進し、組織間の連携を強化した。併せて地域内に農地の受け手が不足している地域における「地域計画」の策定にあたり、都道府県段階の経営者組織と連携し、農業委員、農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構の現地コーディネーターが連携して行う地域外の担い手候補の情報収集等への取り組みを支援した。

## 6) その他事務局担当組織の運営

全国担い手育成総合支援協議会、農山漁村男女共同参画推進協議会、全国農業者年金連絡協議会の事務局として諸活動に取り組んだ。

### 【担い手・経営関係の諸会議開催】

#### 1. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和6年4月25日	農業者年金担当者・相談員、担い手経営対策主任者会議	web併用
令和6年11月29日	農業者年金加入推進セミナー	
令和7年1月22～23日	第26回全国農業担い手サミットinさが	web併用
令和7年2月5～6日	第54回全国農業経営者研究大会	

#### 2. 研修会

開催時期	研修会名称	備考
令和7年 3月配信	都道府県農業会議職員等研修会 講師：全国農業会議所 経営・人材対策部 専門員 高田 武 第1回 農業簿記検定と農業青色申告の複式農業簿記の違い 第2回 令和3年度の農業簿記検定（3級）研修動画（5回分）の視聴 第3回 農業青色申告・複式農業簿記記帳上の留意点（土地利用型） 第4回 農業青色申告・複式農業簿記記帳上の留意点（畜産） 第5回 農業青色申告・複式農業簿記記帳上の留意点（施設園芸・きのこ） 第6回 農業青色申告・複式農業簿記記帳上の留意点（果樹）	

#### 3. 上記の他、部門別農業経営者組織等の総会・理事会・研修会等の諸会議を開催

## (2) 人材対策の推進

### 1) 就農準備資金および令和5年度補正就農準備支援事業の実施

全国段階の農業教育機関における就農準備資金および就農準備支援資金交付希望者の審査および現地確認、資金の交付等を行った。

#### 1. 会議・研修会

開催時期	会議名称	備考
令和6年5月22日	第1回就農準備資金等事業推進委員会	
令和6年10月7日	第2回就農準備資金等事業推進委員会	
令和7年3月26日	第3回就農準備資金等事業推進委員会	

#### 2. 審査会

開催時期	研修会名称
令和6年7、8月	第1回就農準備資金等現地審査会（7月2回、8月3回）
令和6年11、12月	第2回就農準備資金等現地審査会（11月1回、12月5回）

#### 3. 研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	実施内容
14の全国型教育機関	令和6年7月～令和7年3月	44名（新規：18名、継続：26名）の研修生を対象に、研修開始後に教育機関を訪問して研修成果を確認し、必要に応じて改善指導を実施。

### 2) 雇用就農資金、農の雇用事業の実施

新規就業者等に対するOJT研修を行う農業法人等からの助成金申請の審査および交付、研修実施状況の確認等を行った。

#### 1. 審査会

開催時期	会議名称	新規採択数	備考
令和6年5月17日	第1回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	282経営体312名	web開催
令和6年9月24日	第2回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	584経営体717名	web開催
令和7年1月21日	第3回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会	422経営体503名	web開催

※合計 1,288 経営体 1,532 名

#### 2. 会議

開催時期	会議名称	備考
令和6年4月22日	第1回「雇用就農資金」等担当者会議	web併用
令和6年10月1日	第2回「雇用就農資金」等担当者会議	web併用
令和6年12月24日	第3回「雇用就農資金」等担当者会議	web併用
令和7年2月12日	第4回「雇用就農資金」等担当者会議	web併用

### 3. 研修説明会

開催地区	開催時期	会議名称
47都道府県	令和6年4月～令和7年3月	事業説明会、指導者養成研修会

### 4. 研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	会議名称
47都道府県	令和6年4月～令和7年3月	事業実施農業法人等を訪問して研修成果及び就業状況等を確認し、必要に応じて改善指導を実施。

### 3) 新規就農に係るサポート体制の整備等の支援

就農希望者や新規就農者に対するサポート体制構築事業、農業大学校等に対する農業教育高度化事業、現役農業者に対する農業者キャリアアップ支援事業および新規就農者に対する経営発展支援事業の事業費について、都道府県への交付申請に応じて交付した。

### 4) 日本農業技術検定の実施と普及活用の推進

「日本農業技術検定」を実施する日本農業技術検定協会の事務局として、農業高校生や農業大学校生、農業系大学生、JA職員、農業従事者等を対象に1～3級試験（第1回：7月6日、第2回：12月7日）を実施した。

#### 〈令和6年度日本農業技術検定実施状況〉

	1級	2級	3級	合計
受験者数（人）	278	4,580	17,984	22,842
合格者数（人）	32	1,062	11,698	12,792

### 5) 外国人技能実習生に対する技能実習評価試験の実施

外国人技能実習生に対する「農業技能実習評価試験」が適切に実施されるための研修、相談活動等を行った。

#### 〈令和6年度農業技能実習評価試験実施状況（単位：人）〉

職種名	作業名	初級	中級	専門級	上級	合計
耕種農業	施設園芸	4,087	0	4,292	483	8,862
	畑作野菜	3,204	0	3,307	328	6,839
	果樹	153	0	200	9	362
畜産農業	養鶏	618	0	596	70	1,284
	養豚	441	0	296	62	799
	酪農	900	0	821	90	1,811
計		9,403	0	9,512	1,042	19,957

## 6) 特定技能制度における農業技能測定試験の実施

特定技能制度による農業分野での外国人材の円滑な受け入れを図るための「農業技能測定試験」を実施した。また、就労する外国人が働きやすい環境などを整備するため、優良事例の収集・周知や研修、相談活動を実施した。

さらに、外国人材受入総合支援事業により、海外5カ国（インド、カンボジア、ネパール、インドネシア、ベトナム）で現地説明・相談会を開催した。加えて外国人材呼び込み体制強化支援事業として外国人材育成支援を実施。外国人材向けの学習テキストを作成し研修を行い、eラーニングを公開した。

### 〈令和6年度農業技能測定試験実施状況（単位：人）〉

実施国	耕種農業全般	畜産農業全般	合計
フィリピン	230	86	316
インドネシア	11,789	2,967	14,756
タイ	174	45	219
カンボジア	363	65	428
ネパール	478	134	612
ミャンマー	2,681	123	2,804
モンゴル	29	6	35
ウズベキスタン	22	5	27
インド	284	21	305
バングラデシュ	452	76	528
スリランカ	516	93	609
ベトナム	668	81	749
日本国内	9,419	3,261	12,680
総計	27,105	6,963	34,068

## 7) 外国人労働力に関する対応

特定技能制度・育成就労制度に係る基本方針・分野別運用方針を検討するため、法務省に設けられた「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」（2月6日、17日）に黒谷伸事務局長代理が参画した。

### 3. 農業者の声をくみ上げた政策提案活動の推進（農政・調査対策）

#### （1）農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進

農業委員会で実施した「農業者等との意見交換会」や、JA組織をはじめ農業団体や農業経営者組織等との連携による、農業委員会組織としての農業・農村現場の声を幅広く集約した意見・提案等を取りまとめ、全国農業委員会会長大会（令和6年5月29日）、全国農業委員会会長代表者集会（令和6年11月28日）において、以下の政策提案・要請を決議し、政府・国会に対し意見の提出ならびに要請活動を行った。

政策提案活動については、とりわけ食料・農業・農村基本計画の見直しに関連して政府・国会に対し農業委員会組織としての考え方について要請した。また、食料・農業・農村政策審議会において、農業・農村現場の声をくみ上げた農業委員会組織の意見の反映に努めた。

#### [令和6年度政策提案]

#### 「食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案」5月29日

#### I. 食料安全保障の確立に向けた施策の具体化

1. 改正基本法の理念を実現する大型で安定的な財源の確保、2. 適正な価格形成の仕組みの早期構築と国民理解の醸成、3. 直接支払制度の見直しと新たな制度の創設、4. 水田政策の新たな展開、5. 環境と調和のとれた食料システムの確立、6. 食品ロス削減対策のための養豚・食品会社・耕種農家とのフードチェーンの確立、7. 農家所得に繋がる輸出拡大対策、8. 生産資材等高騰対策の充実、9. 動植物防疫・水際対策の強化、10. 農業教育の義務化

#### II. 地域計画の策定と実現に向けた支援

1. 農業政策と地域計画の紐づけ、2. 地域計画策定中の対応、3. 地域計画策定後

#### III. 農地の確保と効率及び適正利用

1. 相続未登記（所有者不明）農地、土地持ち非農家（不在村地主）の農地対策、2. 農地の確保すべき目標の設定にあたって、3. 地域の実態を踏まえた農地の集積の検討、4. 農地の適正利用の確立、5. 「農用地利用集積等促進計画」への一本化に向けた措置、6. 農地中間管理機構の体制整備、7. 地域の実態に即した農地基盤整備等の促進、8. 農地の国土調査（地籍調査）の早期完了、9. 農地所有適格法人の特例措置

#### IV. 農業・農村を担う者の育成・確保

1. 「農業者」への支援策、2. 担い手に対する支援策、3. 「農業キャリアアップシステム」の早期創設、4. 外国人材への支援、5. 新規就農者育成総合対策の拡充、6. 女性や後継者が活躍できる環境整備の推進

#### V. 農村の持続的発展等

1. 新たなライフスタイル・農地を活用した「豊かな農的生活」の提唱、2. 農村ROMの等の

支援、3.鳥獣害対策・ジビエ利活用、4.都市農業の振興、5.スマート農業技術の普及促進、6.大規模自然災害への備えと復旧・復興対策、7.地域の持続的振興を支える農村政策の整備・強化

## VI. 農業委員会組織の予算確保及び体制整備

1. 農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直し、2. 農業委員会組織予算の確保、3. 地域計画の取組を支援する体制の構築、4. 農業委員会の事務局体制の整備、5. 利用意向調査の対象農地の見直し、6. 農業委員会サポートシステムの利用促進、7. 人件費予算へのベースアップ部分の適切な反映、8. 女性委員の登用及び活躍の推進

### [要請]

「新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請」11月28日

### I. 新たな食料・農業・農村基本計画に向けた食料安全保障の強化等施策の具体化

(1)食料安全保障強化のため食料の自国生産の強化を図る財源の確保、(2)地域の実態を踏まえ、実現可能な食料・農業・農村基本計画の策定、(3)食料の安定確保、地域計画実現交付金の創設、(4)農業の担い手が再生産可能な所得を確保できる施策の確立、(5)合理的な費用を考慮した価格形成の構築、(6)日本型直接支払制度の拡充等、(7)生産資材等高騰対策の充実、(8)環境負荷低減への取組の推進、(9)農家所得に繋がる輸出拡大対策、(10)動植物防疫・水際対策の強化

### II. 令和7年度農業関係予算

#### 1. 農地対策の強化

(1)地域計画の実現に向けた支援体制の構築、(2)地域計画の実現に向けた農業委員会の予算と体制の充実、(3)所有者不明農地（相続未登記農地）等への対策の推進、(4)地域の実態に即した農地基盤整備の促進、(5)農地中間管理機構の体制整備、(6)農振法改正等を踏まえた遊休農地解消対策の見直し、(7)農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直し、(8)人口減少と高齢化に対応した農地制度の検討

#### 2. 経営・人材政策の強化

(1)多様な人材に選ばれる農業経営・人材対策の確立、(2)「農業者」への支援策、(3)「担い手」に対する支援策、(4)農業経営・就農支援センターの機能強化と担い手組織との連携、(5)外国人材への支援、(6)新規就農者育成総合対策の拡充・強化について、(7)農業労働力不足解消に向けたスマート農業の具現化促進と営農新技術の開発・普及、担い手の確保

#### 3. 農村対策等の強化

(1)農村の持続的発展に向けた支援、(2)鳥獣被害対策・ジビエ利活用の推進、(3)都市農業の振興と農業理解の促進、(4)農村の防災・減災対策の強化等、(5)東日本大震災・原発事故からの再生に向けた支援の継続

## (2) 調査活動の推進

### 1) 農地価格・農業労賃調査の実施

「田畑売買価格等に関する調査」「農作業料金・農業労賃に関する調査」のほか、必要に応じて機動的な各種調査ならびに情報の収集・整理を実施した。

## 2) 農業・農業委員会組織関係調査の実施

「改選時の農業委員会の状況調査」を実施し、その内容を公表した。また、地域計画の策定状況や実現に向けた取り組み内容の実態把握調査その他農地・農業委員会に関する調査を実施した。

農業委員会数	農業委員数（人）	農地利用最適化 推進委員（人）	合計（人）
1,695委員会	23,132	17,604	40,736

## 4. 組織・活動体制の整備・強化（組織対策）

### (1) 改正基盤法等に対応した組織対策の推進

#### 1) 組織・制度の課題等への対応

農業委員会、農業会議からの意見・問題点を把握し、政策提案等により政府・国会へ要請した。

#### 2) 農地中間管理機構等との連携による組織活動の強化

農地利用の最適化、地域計画の策定に向け、農業委員会および都道府県農業会議と農地中間管理機構との連携を推進した。

### (2) 農業委員会等の資質向上に向けた取り組み

農業会議や農業委員会が主催する研修会について、全国農業会議所職員の参加や講師の斡旋等により支援した。

また、農業委員等の綱紀保持の取り組みを強化するため、農業委員会による「コンプライアンス研修」の実施を呼びかけた。

### (3) 農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み

#### 1) 全国農業委員会会長大会等の開催

全国農業委員会会長大会および全国農業委員会会長代表者集会を下記の通り開催した。

開催時期	会議名称	備考
令和6年5月29日	全国農業委員会会長大会	
令和6年11月28日	全国農業委員会会長代表者集会	

## 2) 全国農業委員会女性協議会、全国農業委員会職員協議会、農業参入法人連絡協議会の活動支援

「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）において、農業委員に占める女性の割合を令和7年度までに30%を目指すこととされていることを踏まえ、全国農業委員会女性協議会で女性の農業委員の登用促進に向けた取り組みを実施した。

また、全国農業委員会職員協議会、農業参入法人連絡協議会の事務局として次の催事の開催等の活動を支援した。

### 1. 全国農業委員会女性協議会

開催時期	会議名称	備考
令和7年1月15～16日	女性の委員登用促進研修会	
令和7年3月5日	女性の農業委員会活動推進シンポジウム	

### 2. 全国農業委員会職員協議会

開催時期	会議名称	備考
令和6年10月25日	令和6年度農業委員会職員全国研究会	

### 3. 農業参入法人連絡協議会

開催時期	会議名称	備考
令和6年9月26～27日	令和6年度農業参入法人連絡協議会研修会	
令和7年2月28日	令和6年度第2回農業参入法人連絡協議会研修会	

## 3) 農業委員会組織の業務推進を支援する相談対応

農業会議および農業委員会を対象に、業務推進や組織運営等に関する相談対応を行うとともに、活動事例の収集・提供を行った。

## (5) 農業委員会組織の体制強化

### 1) 農業委員会組織予算の確保・活用に向けた取り組み

農業委員会組織・活動に必要な予算確保に向けた全国段階の対策を講じるとともに、農地利用最適化交付金の活用等各種事業の都道府県・市町村段階における活用についての支援・協力を行った。

### 2) 農業委員会事務局の体制強化に向けた支援

農業委員会事務局職員の増員、農地制度・実務に精通した職員の確保等、農業委員会事務局の体制強化に向けた取り組みを推進するとともに、農業委員会相互の連携のための支援・協力を行った。

### 3) 都道府県農業会議の体制強化に向けた支援・協力

都道府県農業会議の組織運営、会員ならびに会費の確保対策等についての支援・協力を行った。

## 5. 農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）

### (1) 「全国農業新聞」の発行と普及推進

年間 46 号（原則月 4 回、金曜日）を発行し、農業委員会による「全国農業新聞」を活用した情報提供活動を支援した。また、委員活動に役立つ紙面内容の充実を図るとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読対策と普及推進対策の強化等を図った。

### (2) 「全国農業図書」の刊行と活用の促進

#### 1) 農地制度と農地利用最適化推進に関する図書の刊行と活用

農業委員会ネットワークが担う農地、経営、人材、農政対策関連の図書の新刊・改訂版などを合わせた 39 点を刊行し、市町村農業委員会をはじめ市町村等の関係機関・団体、農業者等への情報提供活動を支援した。

#### 2) 定期刊行物の刊行等

- ① 『農政調査時報』を 2 回刊行した。
- ② 農業者年金情報誌『のうねん』（年 6 回刊行）の普及活用を支援した。
- ③ 農林漁業新規就業情報誌（フリーペーパー）『イジュウ インホ iju info』45 号（2024 夏号）を刊行した。45 号の刊行をもって休刊している。

### (3) その他の情報提供活動の実施

#### 1) 「全国農業新聞・農業委員会だより全国コンクール表彰式」等の開催

全国農業新聞普及推進活動と農業委員会だより全国コンクールについて、令和 6 年 5 月 29 日開催の全国農業委員会会長大会の開始前に表彰式を実施し、全国の農業委員会会長の前にて、全国農業新聞の普及推進功労者等の表彰を行った。

その他の情報提供活動の推進等については、都道府県農業会議と連携して、オンライン併用等による会議を開催し検討を深めた。

開催時期	会議名称	備考
令和6年		
4月10～11日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（関東）	
5月13日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（北海道・東北）	
5月15日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（中国・四国）	
7月3～4日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（東海・近畿）	web併用
7月8～9日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（北信越）	
7月18日	情報事業（新聞・出版）ブロック会議（九州・沖縄）	
7月30日	出版代表企画委員補佐会議	
8月6日	新聞総局担当者会議	web併用
9月2日	新聞総局長会議	
9月4日	出版代表企画委員会議	
10月23日	臨時総局長・総局担当者会議	
10月28日	支局長・支局長補佐会議（東日本）	web開催
10月29日	全国農業新聞の普及に関する意見交換会	web開催
10月30日	支局長・支局長補佐会議（西日本）	
11月5日	臨時総局長会議	web開催
12月6日	臨時総局長・総局担当者会議	web開催
12月12日	出版代表企画委員補佐会議	web開催
令和7年		web併用
1月28日	新聞総局担当者会議	
2月3日	出版代表企画委員会議	
2月5日	新聞総局長会議	web併用
2月28日	全国情報事業対策本部会議	
3月5日	臨時総局長会議	web開催

## 2) 農業委員会独自の情報提供活動の支援

「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌・ホームページの活用など、農業委員会独自の情報提供活動について、「第31回農業委員会だよりコンクール」の実施などを通じて支援を強化した。

各賞	受賞農業委員会	広報誌名
最優秀賞	京都府京丹波町農業委員会	京丹波町農業委員会だより「Kyo たんば」
優秀賞	福島県いわき市農業委員会	いわき市農業委員会だより
優秀賞	鹿児島県指宿市農業委員会	農業委員会だより

## 3) 情報通信技術による総合メディア対応の検討

全国農業新聞のデジタル化の更なる展開として、電子版の改修およびSNSを活用した情報発信などを検討・実施した。

## 6. 会員組織との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）

### （1）諸会議の開催および会員組織との連携強化

総会、理事会、監事会のほか、都道府県農業会議会長会議、学識経験会員懇談会、中央会員連絡会、都道府県農業会議専務理事・事務局長会議等を開催した。また、令和6年11月28日開催の全国農業委員会会長代表者集会の実施に併せ、創立70周年記念式典を開催し、農業委員会系統組織の運営と発展に寄与した功労者を表彰するとともに、同3月に「農業委員会等制度70年史」を発行した。

加えて、会員組織や関係団体等からの要望等をくみ上げ、政策提案・意見の提出につなげるとともに、連携強化のための情報交換・相談活動に取り組んだ。

開催時期	会議名称
令和6年	
5月8日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
5月10日	中央会員連絡会
5月16日	都道府県農業会議会長会議
5月17日	学識経験会員懇談会
6月11日	監事会
6月12日	理事会
6月28日	通常総会
9月3日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
11月7日	都道府県農業会議会長会議
11月13日	理事会
11月28日	創立70周年記念式典・全国農業委員会会長代表者集会
令和7年	
1月23日	理事会
2月4日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
2月13日	中央会員連絡会
2月14日	学識経験会員懇談会
2月20日	都道府県農業会議会長会議
2月28日	理事会
3月19日	臨時総会

〈全国農業会議所創立 70 周年記念式典〉

表彰	農林水産大臣表彰（農業会議会長、副会長通算15年以上） 11名 全国農業会議所会長表彰（農業会議20年以上在任職員等） 34名
農業委員会系統組織に期待する言葉	全国農業協同組合中央会 山野 徹 会長 全国認定農業者協議会 西原 禎二 会長 全国農業体験農園協会 加藤 義松 理事長
基調講演	東京大学・福島大学名誉教授 生源寺 眞一 氏 「近未来の農業・農村を考える：農業委員会への期待を込めて」

〈農林水産大臣表彰者〉

宮城県農業会議	中村 功
秋田県農業会議	二田 孝治
福島県農業会議	太田 豊秋
茨城県農業会議	葉梨 衛
埼玉県農業会議	田端 講一
静岡県農業会議	黒田 淳之助
京都府農業会議	中川 泰宏
奈良県農業会議	増井 勲
山口県農業会議	林 哲也
香川県農業会議	三笠 輝彦
熊本県農業会議	森 日出輝

（2）組織運営の効率化および人材育成の強化

働き方改革等各種法律改正等に対応した諸規程の整備、各都道府県農業会議の会計・決算処理を円滑に進めるための電話相談等支援活動を行ったほか、本会経理のシステム化にも取り組んだ。

また、農業委員会ネットワーク機構の新任と中堅・幹部の職員研修を実施するなど、職員の能力開発・人材育成に引き続き取り組んだ。

開催時期	会議名称	参加人数	備考
令和7年3月12～13日	都道府県農業会議等新任職員研修会	21名	
令和7年3月13～14日	都道府県農業会議等中堅・幹部職員研修会	9名	

### (3) 広報活動および情報セキュリティ対策の充実・強化

#### 1) 広報活動の充実・強化

ホームページをはじめとする様々な媒体を活用して、農政、農地、経営、人材、就農等の関係情報・資料等の提供を行うとともに、農業者からの問い合わせ等への対応について、関係部署と連携して取り組んだ。

また、本会の活動を広く発信するとともに会員組織との情報共有等を促進するため、広報活動の強化に取り組んだ。

#### 2) 情報セキュリティ対策の充実・強化

情報セキュリティに対するリスクマネジメントとして、引き続き各種業務における個人情報等の取扱いに留意するほか、個人情報等の取扱体制の整備等に取り組んだ。

### (4) 新規事業の検討と実施

会員組織や国民のニーズ等を踏まえた一般社団法人としての新規事業について検討を深めるとともに、農業会議等の業務過誤に対応した賠償責任保険である「農業会議等E&O保険」を創設し実施した。

保険料負担額は、基本補償部分が事務所の面積100㎡あたり550円、E&O危険補償追加特約部分が1農業会議あたり年2万円、全国農業会議所6万円。47農業会議と全国農業会議所の加入で保険料負担額は総額1,118,490円となった。

以上



## 【附属明細書】



## 全国農業会議所の概要

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

所在地	〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8 中央労働基準協会ビル内 電話番号 03-6910-1121 ファクス番号 03-3261-5131 ホームページアドレス <a href="https://www.nca.or.jp">https://www.nca.or.jp</a> Eメールアドレス <a href="mailto:soumu@nca.or.jp">soumu@nca.or.jp</a>
設立根拠法	農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）
沿革	「農業委員会等に関する法律」に基づき、昭和29年、都道府県農業会議とともに設立。以来、「土地と人（担い手）」対策を中心とする構造政策、特に農地対策と経営確立対策を通じて、農業の発展と農業者の地位向上、さらに社会・経済の発展を目指している。
監督官庁	農林水産省経営局農地政策課
設立年月日	昭和29年11月11日
代表者	会長 國井正幸
会員数	70会員
役員定数	理事：16人 監事：2人
審議等機関	総会
職員数	67人
事業の目的	農業及び農民の立場を代表する組織として、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 都道府県農業会議相互の連絡調整や都道府県農業会議に対する支援</li> <li>2 農地に関する情報の収集、整理、提供</li> <li>3 農業経営者、新規就農・新規参入希望者への支援</li> <li>4 農業経営の法人化等の経営支援</li> <li>5 認定農業者等の農業の担い手の組織化や組織運営の支援</li> <li>6 農業一般に関する調査と情報提供</li> <li>7 「農地等の利用の最適化の推進」に関する施策の改善について具体的な意見の提出</li> </ol>
対処すべき課題	「食料・農業・農村基本法」に定める「基本計画」の実現、特に食料自給率の向上等に向けた「優良農地の確保と利用集積」、「担い手の育成・確保」の観点から、都道府県農業会議、市町村農業委員会、さらに関係機関・団体等と連携しながら、農業・農村の構造改革のため、「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」に取り組む。また、農地法等の適正執行の推進並びに遊休農地の発生防止・解消対策、地域計画の策定支援、農地中間管理機構との連携促進と農業委員会活動・組織の一層の改革推進を図ること等が課題である。

[資料2]

## 一般社団法人全国農業会議所役員名簿

令和7年3月31日現在

会 長	くに い 國 井	まさ ゆき 正 幸	(一般社団法人栃木県農業会議会長)
副 会 長	もちづき 望 月	ゆう ない 雄 内	(一般社団法人長野県農業会議会長)
副 会 長	おりはら 折 原	けい いち 敬 一	(全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長)
専務理事	いな がき 稲 垣	てる や 照 哉	(学識経験会員)
理 事	きく いり 菊 入	ひと し 等	(一般社団法人北海道農業会議会長)
〃	なかむら 中 村	い さお 功	(一般社団法人宮城県農業会議会長)
〃	い わ い 岩 井	とよたろう 豊太郎	(一般社団法人岐阜県農業会議会長)
〃	ま す い 増 井	い さお 勲	(一般社団法人奈良県農業会議会長)
〃	はや し 林	て つ や 哲 也	(一般社団法人山口県農業会議会長)
〃	せ い け 清 家	しゆんぞう 俊 蔵	(一般社団法人愛媛県農業会議会長)
〃	ふ く い 福 井	よ し と し 芳 利	(一般社団法人宮崎県農業会議会長)
〃	や ま の 山 野	と お る 徹	(一般社団法人全国農業協同組合中央会会長)
〃	あ お え 青 江	は く お 伯 夫	(全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長)
〃	お く 奥	か ず と 和 登	(農林中央金庫理事長)
〃	わた な べ 渡 辺	よ し あ き 好 明	(公益社団法人全国農地保有合理化協会会長)
〃	お ぐ ら 小 倉	か ず お 和 夫	(学識経験会員)
監 事	す ず き 鈴 木	ま こと 理	(一般社団法人福島県農業会議会長)
〃	た か は し 高 橋	ひ ろ し 博	(公益社団法人全国農業共済協会会長)

(任期は令和8年6月の通常総会終結まで)

[資料3]

## 会員及び代表者名簿

令和7年3月31日時点

### 【1号会員】

北海道農業会議	菊 入 等	滋賀県農業会議	山 下 英 利
青森県農業会議	福 士 修 身	京都府農業会議	栗 山 正 隆
岩手県農業会議	杉 原 永 康	大阪府農業会議	中 谷 清
宮城県農業会議	中 村 功	兵庫県農業会議	荒 木 一 聡
秋田県農業会議	佐々木 吉 秋	奈良県農業会議	増 井 勲
山形県農業会議	寒河江 忠	和歌山県農業会議	下 林 茂 文
福島県農業会議	鈴 木 理	鳥取県農業会議	山 脇 優
茨城県農業会議	葉 梨 衛	島根県農業会議	三 島 進
栃木県農業会議	國 井 正 幸	岡山県農業会議	山 崎 親 男
群馬県農業会議	今 井 隆	広島県農業会議	木 山 耕 三
埼玉県農業会議	田 端 講 一	山口県農業会議	林 哲 也
千葉県農業会議	山 本 義 一	徳島県農業会議	寺 井 正 邇
東京都農業会議	青 山 侑	香川県農業会議	三 笠 輝 彦
神奈川県農業会議	持 田 文 男	愛媛県農業会議	清 家 俊 蔵
山梨県農業会議	澤 登 義 之	高知県農業会議	大 野 哲
岐阜県農業会議	岩 井 豊 太 郎	福岡県農業会議	柳 繁 彰
静岡県農業会議	西ヶ谷 量 太 郎	佐賀県農業会議	大 園 敏 明
愛知県農業会議	川 上 万 一 郎	長崎県農業会議	平 尾 政 博
三重県農業会議	野 呂 政 夫	熊本県農業会議	福 原 幸 一
新潟県農業会議	石 山 章	大分県農業会議	木 村 房 雄
富山県農業会議	新 村 剛	宮崎県農業会議	福 井 芳 利
石川県農業会議	山 田 修 路	鹿児島県農業会議	上 入 來 幸 一
福井県農業会議	石 山 志 保	沖縄県農業会議	嘉 数 康 雄
長野県農業会議	望 月 雄 内		

## 【2号会員】

全国農業協同組合中央会	山	野	徹
全国農業協同組合連合会	折	原	敬一
全国共済農業協同組合連合会	青	江	伯夫
全国開拓農業協同組合連合会	新	津	賀庸
日本園芸農業協同組合連合会	橋	本	明利
全国酪農業協同組合連合会	隈	部	洋

## 【3号会員】

農林中央金庫	奥	和	登
全国農業共済協会	高	橋	博
全国土地改良事業団体連合会	二	階	俊博
中央畜産会	森	山	裕
全国たばこ耕作組合中央会	寺	井	正邇
日本中央競馬会	吉	田	正義
全国農地保有合理化協会	渡	辺	好明
農業者年金基金	黒	田	夏樹
日本農業法人協会	齋	藤	一志
全国農業体験農園協会	加	藤	義松

## 【4号会員】

小倉和夫	見城美枝子
小林芳雄	新山陽子
松本広太	柚木茂夫
稲垣照哉	

[資料4]

**令和6年度会議等開催状況**  
令和6年4月1日～令和7年3月31日

1. 総会
  - 6.28 第77回通常総会
  - 3.19 第90回臨時総会
2. 大会・集会等
  - 5.29 令和6年度全国農業委員会会長大会
  - 5.29 令和5年全国農業新聞表彰・第30回「農業委員会だより」全国コンクール表彰式
  - 11.28 創立70周年記念式典・令和6年度全国農業委員会会長代表者集会
3. 理事会
  - 6.12 第434回理事会
  - 6.28 第435回理事会
  - 11.13 第436回理事会
  - 1.23 第437回理事会
  - 2.28 第438回理事会
4. 監事会
  - 6.11 令和6年度定時監査会
5. 都道府県農業会議会長会議
  - 5.16 都道府県農業会議会長会議
  - 11.7 都道府県農業会議会長会議
  - 2.2 都道府県農業会議会長会議
6. 中央会員連絡会
  - 5.10 中央会員連絡会
  - 2.13 中央会員連絡会
7. 学識経験会員懇談会
  - 5.17 学識経験会員懇談会
  - 2.14 学識経験会員懇談会
8. 専務理事・事務局長会議
  - 4.11 都道府県農業会議 新任事務局長研修会
  - 5.8～9 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
  - 9.3 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
  - 2.4 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議
9. 諸会議
  - 4.10～11 令和6年度情報事業・関東ブロック会議
  - 4.18 都道府県農業会議主任者会議（都市農政、農政）
  - 4.22 都道府県農業会議主任者会議（就農、人材）
  - 4.25 都道府県農業会議主任者会議（経営、法人協会）（Web併用）
  - 4.26 都道府県農業会議主任者会議（農地、システム）（Web併用）
  - 5.13～14 令和6年度情報事業・北海道・東北ブロック会議
  - 5.15～16 令和6年度情報事業・中国・四国ブロック会議
  - 5.17 令和6年度第1回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会（最終審査会）（WEB）
  - 5.22～23 令和6年度農業委員会サポートシステム操作研修会
  - 5.22 令和6年度第1回就農準備資金等推進委員会
  - 7.3～4 令和6年度情報事業・東海・近畿ブロック会議

- 7.8～9 令和6年度情報事業・北信越ブロック会議
- 7.9 第1回外国人材育成支援委員会
- 7.10 令和6年度農業人材確保推進事業第1回事業推進委員会
- 7.17 外国人材育成支援委員会（畜産部会）
- 7.18～19 令和6年度情報事業・九州・沖縄ブロック会議
- 7.19 外国人材育成支援委員会（耕種部会）
- 7.22 農業技能測定試験策定委員会（畜産部会）
- 7.25 全国農業委員会職員協議会監事会、理事会、第74回定期総会（WEB併用）
- 7.29 農業技能測定試験策定委員会（耕種部会）
- 7.3 上期代表企画委員補佐会議
- 8.5 全国優良経営体表彰審査小委員会A（第1回）（Web併用）
- 8.6 令和6年度上期全国農業新聞総局担当者会議
- 8.7 全国優良経営体表彰審査小委員会B（第1回）（Web併用）
- 9.2 令和6年度上期全国農業新聞総局長会議
- 9.3 外国人材育成支援委員会（耕種・畜産合同部会）
- 9.4 上期代表企画委員会議
- 9.24 令和6年度第2回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会（最終審査会）（Web）
- 9.3 農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮支援事業）都市農業調査検討委員会
- 10.1 全国優良経営体表彰審査小委員会B（第2回）（Web併用）
- 10.1 全国優良経営体表彰審査小委員会A（第2回）（Web併用）
- 10.4 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（中日本ブロック）
- 10.7 令和6年度全国優良経営体表彰審査委員会（Web併用）
- 10.7 令和6年度第2回就農準備資金等事業推進委員会
- 10.8 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（西日本ブロック）
- 10.21 都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議（東日本ブロック）
- 10.25 令和6年度農業委員会職員全国研究会
- 10.31 ワンデスクシステム操作研修会（最適化活動管理関係）（Web）
- 11.22 第2回経営継承・発展等支援事業審査委員会（WEB併用）
- 12.12 下期代表企画委員補佐会議
- 12.12～13 総務・経理担当者会議
- 1.21 令和6年度第3回雇用就農資金・農の雇用事業推進委員会（最終審査会）（WEB）
- 1.21 令和6年度全国農業委員会職員協議会 第1回専門部会
- 1.22 第26回全国農業担い手サミットinさが
- 1.27～28 全国農業委員会都市農政対策協議会現地研修会
- 2.5 第54回全国農業経営者研究大会 全体会（Web併用）
- 2.6 第54回全国農業経営者研究大会 分科会（Web併用）
- 2.6 2025年度農のふれあい交流経営者協会 通常総会（Web併用）
- 2.6 令和6年度全国農業経営者協会 役員会（Web併用）
- 2.12 令和6年度第4回「雇用就農資金」等担当者会議
- 3.6 未来農業DAYs
- 3.18 全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク役員会 総会 研修会（Web）
- 3.25 令和6年度補正雇用体制強化事業第1回審査・事業検討委員会
- 3.26 令和6年度第3回就農準備資金等事業推進委員会

## 10. その他関連会議

- 4.15 全国稲作経営者会議青年部 令和6年度第1回役員会（Web併用）

- 4.16 全国稲作経営者会議 令和6年度第1回理事会 (Web併用)
- 4.18 全国認定農業者協議会 第1回役員会 (Web併用)
- 4.18 都市農政対策協議会主任者会議
- 4.24 農山漁村男女共同参画推進協議 担当者会議
- 5.7 全国養鶏経営者会議 令和6年度第1回正副会長会議
- 5.8 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議
- 5.16 全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会
- 5.21 全国稲作経営者会議 第1回経営技術委員会(Web併用)
- 6.20 全国養鶏経営者会議青年部 令和6年度第1回役員会(Web併用)
- 6.20 全国養鶏経営者会議 第58回通常総会及び6月セミナー(Web併用)
- 6.24 全国稲作経営者会議 令和6年度第1回経営政策委員会(Web併用)
- 6.25 全国稲作経営者会議 令和6年度監査会
- 6.25 全国稲作経営者会議 第2回理事会(Web併用)
- 6.20 全国養鶏経営者会議青年部 令和6年度第1回役員会(Web併用)
- 6.20 全国養鶏経営者会議 第58回通常総会及び6月セミナー(Web併用)
- 6.24 全国稲作経営者会議 令和6年度第1回経営政策委員会(Web併用)
- 6.25 全国稲作経営者会議 令和6年度監査会
- 6.25 全国稲作経営者会議 第2回理事会(Web併用)
- 6.28 全国認定農業者協議会通常総会に向けた事前会議
- 7.1 国内麦生産流通改善連絡協議会幹事会
- 7.4 全国認定農業者協議会 通常総会(Web併用)
- 7.8 全国稲作経営者会議 第47回若い稲作経営者研究会夏季研修会
- 7.12 令和6年度全国農業委員会女性協議会第2回理事会
- 7.23～24 全国農業委員会都市農政対策協議会現地研修会
- 7.24 令和6年度第1回農業技能実習評価委員会
- 7.31 農政推進協議会幹事会
- 7.31～8.1 全国稲作経営者会議 第48回全国稲作経営者現地研究会inちば
- 7.31 全国稲作経営者会議 通常代議員総会
- 8.7 全国養鶏経営者会議 第2回正副会長会議
- 8.9 全国農業経営者協会 通常総会 (Web併用)
- 8.2 全国稲作経営者会議 第2回経営技術委員会 (Web併用)
- 8.21 全国稲作経営者会議 第2回経営政策委員会 (Web併用)
- 8.27 令和7年度農林予算団体要望・令和6年度農政推進協議会総会
- 9.3 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議
- 9.25 全国農業経営社会保険労務士ネットワーク 役員会 (Web)
- 9.26 全国養鶏経営者会議 9月セミナー (Web併用)
- 9.30 全国農業委員会都市農政対策協議会 都市農業・農地基本政策検討作業部会
- 9.30 全国農業経営社会保険労務士ネットワーク 総会・研修会 (Web)
- 10.1 令和6年度第2回「雇用就農資金」等担当者会議 (Web)
- 10.1～2 全国養鶏経営者会議青年部 現地研修会
- 10.22 全国稲作経営者会議 令和6年度第3回理事会 (Web併用)
- 10.23 全国稲作経営者会議 令和6年度経営技術セミナー (Web併用)
- 10.23 全国稲作経営者会議 令和6年度第3回経営政策委員会 (Web併用)
- 10.23 全国農業委員会女性協議会女性の会長・会長職務代理者研修会 (Web)
- 11.3～5 全国肉用牛経営者会議 現地研究会 in 徳之島

- 11.12 全国稲作経営者会議青年部 令和6年度第3回役員会(Web併用)
- 11.14 全国認定農業者協議会 第2回役員会(Web併用)
- 11.15～16 農のふれあい交流経営者協会 現地研究会 in 山形
- 11.19 令和7年度農林関係税制改正要望
- 12.12 全国養鶏経営者会議青年部 第2回役員会 (Web併用)
- 12.12 全国養鶏経営者会議 12月セミナー (Web併用)
- 12.17 全国稲作経営者会議 青年部全体会
- 12.18 第43回 全国稲作経営研究会 (Web併用)
- 12.23 全国認定農業者協議会 全体会 (Web併用)
- 12.24 令和6年度第3回「雇用就農資金」等担当者会議
- 1.8 全国農業委員会都市農政対策協議会 都市農業・農地基本政策検討作業部会
- 1.14 全国稲作経営者会議 経営政策委員会 (Web併用)
- 1.14 全国稲作経営者会議 第3回経営技術委員会 (Web併用)
- 1.15 全国農業委員会女性協議会監事会
- 1.15～16 全国農業委員会女性協議会女性の委員登用促進研修会
- 1.15 全国農業委員会女性協議会理事会
- 1.16 全国農業委員会女性協議会総会
- 3.1～2 全国稲作経営者会議 ファーマーズ&キッズフェスタ
- 3.3 令和6年度全国農業委員会職員協議会第2回理事会、第2回専門部会
- 3.4 全国稲作経営者会議 令和6年度第4回理事会 (Web併用)
- 3.5 全国農業新聞 臨時総局長会議 (WEB)
- 3.5 全国農業委員会女性協議会女性の農業委員会活動シンポジウム
- 3.6 全国認定農業者協議会 第3回役員会 (Web併用)
- 3.12～14 都道府県農業会議等新任職員研修会
- 3.13～14 都道府県農業会議中堅・幹部職員研修会
- 3.18 全国養鶏経営者会議 3月セミナー(Web併用)
- 3.19 全国養鶏経営者会議 青年部第3回役員会(Web併用)
- 3.19 全国養鶏経営者会議 「若い養鶏経営者のための春季セミナー」(Web併用)
- 3.19 全国稲作経営者会議 第4回経営技術委員会 (Web併用)
- 3.26 令和6年度全国農業委員会都市農政対策協議会 都市農業・農地基本政策検討作業部会

## 11. 審議会等

- 5.21 食料・農業・農村政策審議会第67回家畜衛生部会 (稲垣専務理事)
- 6.27 食料・農業・農村政策審議会第68回家畜衛生部会 (稲垣専務理事)
- 9.26 食料・農業・農村政策審議会 第69回家畜衛生部会
- 10.2 食料・農業・農村政策審議会企画部会 (第110回)
- 10.10 農業・農村整備部会現地研究会
- 10.16 食料・農業・農村政策審議会企画部会 (第111回)
- 11.6 食料・農業・農村政策審議会企画部会 (第112回)
- 11.20 食料・農業・農村基本政策審議会企画部会 (第113回) (稲垣専務理事)
- 11.22 食料・農業・農村政策審議会 果樹・有機部会 現地調査 (稲垣専務理事)
- 12.17 食料・農業・農村政策審議会 果樹・有機部会 (第2回果樹関係) (稲垣専務理事)
- 12.18 食料・農業・農村政策審議会 企画部会 (第115回) (稲垣専務理事)
- 1.22 食料・農業・農村政策審議会 企画部会 (第116回) (稲垣専務理事)

- 2.6 第1回特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議（黒谷事務局長代理）
- 2.17 第2回特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議（黒谷事務局長代理）
- 2.18 食料・農業・農村政策審議会 企画部会 地方意見交換会（稲垣専務理事）
- 2.19 食料・農業・農村政策審議会 企画部会 地方意見交換会（稲垣専務理事）
- 2.21 農業農村振興整備部会 新たな土地改良長期計画に関する地方懇談会（稲垣専務理事）
- 3.10 食料・農業・農村政策審議会 果樹・有機部会（稲垣専務理事）
- 3.18 食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会（稲垣専務理事）
- 3.26 食料・農業・農村政策審議会 家畜衛生部会（稲垣専務理事）
- 3.27 食料・農業・農村政策審議会（稲垣専務理事）
- 3.28 食料・農業・農村政策審議会 果樹・有機部会（稲垣専務理事）

#### 1 1. 要請・要望等

- 7.1 富山県義援金贈呈
- 7.2 石川県義援金贈呈
- 10.11 農林水産大臣表敬訪問
- 11.19 自民党税制改正要望
- 11.26 自民党年金部会ヒアリング
- 11.27 全国町村会会長と懇談
- 11.28 農林水産大臣要請
- 12.17 自民党農業委員会等に関する議員懇話会会長との懇談
- 12.23 農林水産省経営局長との懇談
- 12.23 自民党農林合同・農政推進協議会大臣激励会
- 12.25 自民党農林合同・農政推進協議会大臣折衝報告会

[資料5]

## 調査研究等の実施状況

### 1. 組織調査

改選時の農業委員会の状況調査

### 2. 調査研究資料

令和5年農作業料金・農業労賃に関する調査結果  
令和6年田畑売買価格等に関する調査結果

### 3. 各種関連事業調査等

新規就農者の就農実態に関する調査

[資料6]

## 令和6年度 全国農業新聞 発行実績

発行日	ページ	地方版数	備考
令和6年 4月 5日	10	8	
4月12日	8	1	
4月19日	8	10	
4月26日	8	9	
5月10日	8	3	
5月17日	8	1	
5月24日	8	13	
5月31日	8	11	
6月 7日	8	8	
6月14日	8	1	
6月21日	8	10	
6月28日	8	10	
7月 5日	8	8	
7月12日	8	1	
7月19日	8	10	
7月26日	8+4	9	稲作経営特集
8月 2日	8	8	
8月9日・16日	12	10	
8月23日	10	11	
9月 6日	8	8	
9月13日	8	1	
9月20日	8	10	
9月27日	8	10	
10月 4日	8+7+10+4	8	農業者年金特集
10月11日	8	1	
10月18日	8	10	
10月25日	10	11	
11月 1日	8	8	
11月 8日	8	1	
11月15日	8	10	
11月22日	8	9	
12月 6日	8	8	
12月13日	10	1	
12月20日	8	3	
令和7年 1月 1日	16	18	新年号
1月10日	8	1	
1月17日	12	13	担い手サミット特集
1月24日	8	11	
2月 7日	8	8	
2月14日	10	1	
2月21日	10	10	
2月28日	8	10	
3月 7日	8	8	
3月14日	10	1	
3月21日	8	10	
3月28日	8	9	

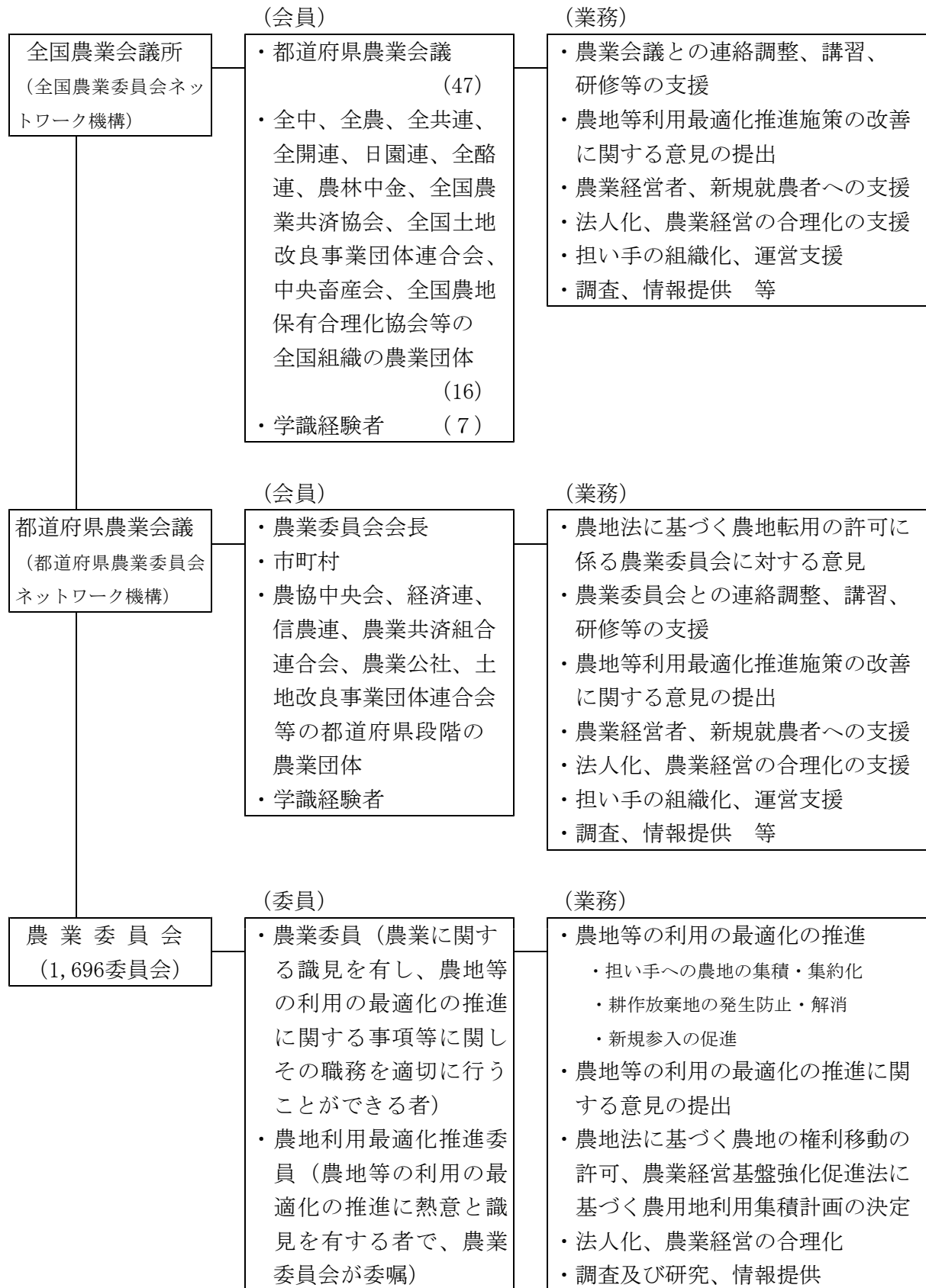
NO	コード	図 書 名	刊行日	価格	区分	判型	頁
1	R06-01	2024年版 日本農業技術検定 過去問題集3級	4月16日	1,430	年版	A5	268 +116
2	R06-02	2024年版 日本農業技術検定 過去問題集2級	4月16日	1,375	年版	A5	192 +72
3	R06-03	農業者年金制度と加入推進 2024年度版	4月25日	550	年度版	A4	75
4	R06-04	【リーフ・2頁】 農業者年金で老後生活を 安心サポート	5月31日	22	改訂	A4	2
5	R06-05	【リーフ・4頁】 2024年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット	5月31日	44	年度版	A4	4
6	R06-06	【リーフ・8頁】 2024年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット	5月31日	88	年度版	A4	8
7	R06-07	【リーフ・2頁】 義務化されました！ 相続登記の申請 (農業者向け)	4月22日	33	改訂	A4	2
8	R06-08	【リーフ・8頁】 義務化されました！ 相続登記の申請 ～お知らせしたい6つのこと～ (農業関係機関・団体向け)	4月22日	121	改訂	A4	8
9	R06-09	【全国農業図書ブックレット25】 こうやった！ 目標地図の座談会 ～試行錯誤の実践記録～	5月8日	990	新刊	A5	108
10	R06-10	2024年度 農業委員会業務必携 ～付 農委活動24事例～	5月29日	1,490	年度版	A4	151
11	R06-11	【リーフ・8頁】 進めよう！ 地域計画	5月29日	110	改訂	A4	8
12	R06-12	農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版	8月28日	3,960	改訂版	A4	358
13	R06-13	【リーフ・8頁】 農家のための農業者年金	6月20日	110	年度版	A4	8
14	R06-14	農業者年金加入推進セット 改訂	7月17日	990	改訂	A4	3種類 セット
15	R06-15	日本農業技術検定2級テキスト I 【科目：作物・野菜】	6月18日	2,640	新刊	B5	201
16	R06-16	農地転用許可制度のあらまし	7月31日	286	新刊	A5	24
17	R06-17	令和6年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	7月31日	1,320	年度版	A5	200
18	R06-18	【全国農業図書ブックレット26】 地域の未来を描く座談会 理論編 ～全員が発言する座談会が未来の地域をつくる～	8月1日	990	改訂	A5	104

19	R06-19	【パンフ】 新たな食料・農業・農村基本法と 関連3法のポイント	7月31日	220	新刊	A4	16
20	R06-20	2024年度版 農家相談の手引	8月7日	850	年度版	A4	136
21	R06-21	農地中間管理事業法の解説	9月25日	2,640	新刊	A5	350
22	R06-22	令和6年度版 よくわかる農家の青色申告	8月6日	990	年度版	A4	132
23	R06-23	農業振興地域制度のあらまし	8月29日	286	新刊	A5	24
24	R06-24	農業技能実習評価試験テキスト 畜産農業 酪農 3訂	9月26日	1,210	改訂	A4	69
25	R06-25	農業技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養豚 3訂	9月26日	1,210	改訂	A4	57
26	R06-26	農業技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養鶏 3訂	9月26日	1,210	改訂	A4	72
27	R06-27	2024年版 勘定科目別農業簿記マニュアル ～青色申告から経営改善につなぐ～	9月30日	2,420	年版	A4	236
28	R06-28	農業委員のための和解の仲介の手引 新訂	2月14日	4,400	新刊	A5	104
29	R06-29	農業者年金 加入推進事例集 Vol.17	11月21日	880	新刊	A5	48
30	R06-30	2025年 農業委員会手帳	11月11日	680	年版	ポケット	—
31	R06-31	【リーフ】 農業委員会はこんな活動をしています！ ～がんばっています！ 農業委員・推進委員～	12月23日	55	改訂	A4	4
32	R06-32	【リーフ】 あなたも地域農業のために活動してみませんか！ ～がんばっています！ 農業委員・推進委員～	12月23日	33	改訂	A4	2
33	R06-33	新農地全書 第9版	2月20日	2,860	改訂	A5	219
34	R06-34	【リーフ】 信頼される農業委員会であるために ～コンプライアンス(法令等の遵守)を徹底しよう～	2月18日	121	改訂	A4	8
35	R06-35	令和7年度 経営所得安定対策と米政策	1月21日	121	年度版	A4	16
36	R06-36	農業の雇用シリーズ 3 初めての労働保険・社会保険 第6版	3月12日	550	改訂	A4	27
37	R06-39	初めての農業委員会1 活動記録簿記入の手 引 ～最適化活動分類表付～	2月28日	660	新刊	A4	12+ 分類表
38	R06-40	2025年版 農業委員会活動記録セット	2月28日	530	年版	A4	112
39	R06SJ	農業委員会スタッフジャケット(紺)	1月17日	4,950	ジャケット	5サイズ	—

## 【 定期刊行物 】

<p>農業者年金広報誌「のうねん」 5月号・7月号・9月号・11月号・1月号・3月号 (各号15日刊行)</p>	<p>5月15日 7月15日 9月15日 11月15日 1月15日 3月15日</p>	<p>308</p>	<p>定 期 刊行物</p>	<p>A4</p>	<p>24</p>
<p>農政調査時報 第592号 2024秋(R06-J1) 第593号 2025春(R06-J2)</p>	<p>9月25日 3月25日</p>	<p>423</p>	<p>定 期 刊行物</p>	<p>A4 A4</p>	<p>67 60</p>
<p>農林漁業新規就業情報誌 「iju info」(イジユウ インフォ) 45(夏)号(7月) 46(冬)号(12月)は休刊</p>	<p>7月 休刊</p>	<p>無料</p>	<p>定 期 刊行物</p>	<p>A4</p>	<p>24 -</p>

## 農業委員会組織の概要



(注1) 農業委員会数は、全国農業会議所調べ(令和7年3月31日現在)である。

(注2) 全国農業会議所の会員数は、令和7年3月31日現在である。